



豊かな海の恵みを受けて発展してきた海峡のまち明石。11月13日に本市で全国豊かな海づくり大会兵庫大会が開催されます。

特定工場の緑地面積率を緩和する条例

市の条例案を賛成少数で否決

大きすぎる事業者への負担

第1回定例会3月議会が2月21日から3月25日まで、4月議会が4月6日から7日まで開かれました。3月議会では工場緑地面積率を緩和する議員提案条例の再議を先の議決のとおり決定し、市提出の条例を否決したほか、令和4年度当初予算など議案48件を可決、報告6件を了承、請願2件を採択しました。4月議会では地方税法上の守秘義務の調査に関する決議など議案3件を可決しました。

3月25日の本会議では、市提案の明石市工場立地法の特例措置及び周辺地域における生活環境等の向上に資する取組の推進に関する条例案を賛成少数で否決しました。

本条例は、特定工場の緑地面積率等を緩和するとともに、緩和による緑地の減少分を補うための取り組みを事業者が義務付けることにより、周辺地域の経済・社会・環境の全体を緩和する前と比



賛成少数で否決

べてより良いものとする明石市版ネット・ポジティブ・インパクトの考えを導入しています。このほか、この考え方を専門的な立場で評価し、助言や提案を行うアドバイザー会議の設置、良質な緑地の形成や二酸化炭素排出量の削減等が難しい事業者は、市が行う緑化推進のための費用を拠出

すること、事業者と地域組織および市が協定を締結することなどを規定しています。審査を行った総務常任委員会では、委員から、本条例は工場緑地のあり方検討会の答申を最大限尊重しており、市民意見公募でも賛成意見が半数以上を占めている。また、SDGsの理念にも合致するとの賛成意見がありました。

一方、宅地開発などにより、市内各所で緑が減少している中、市域全体の緑の在り方を検討しないまま、工場内の緑地についてのみ厳しい規制を設けることは公平性を欠くなどの反対意見がありました。

水上オートバイの安全な利用へ 罰則を定めた条例を可決 マナーやモラル向上を促す

3月25日の本会議では、明石市水上オートバイ等の安全な利用の促進に関する条例案を全会一致で可決しました。

令和3年に市の海域内で水上オートバイの危険行為が発生したため、本市は、刑事告発や海岸パトロールを行ってきまし

水上オートバイによる危険行為が後を絶たないことから、海域等での水上オートバイ等の利用に伴う事故を防止し、海域等の利用者の生命、身体および財産を保護するため、新たに条例を制定するものです。

主な内容は、水上オートバイ等による危険行為を禁止するほか、市長が危害防止に必要と認めるときは期間を定めて遊泳者安全区域を指定します。同区域において水上オートバイ等による危険行為を行った場合は、6カ月以下の懲役または50万円以下の罰金を科すことを定めています。また、安全な利用を促進するため、毎年7月を海の安全月間とします。



ブイを設置し安全区域を指定

審査を行った建設企業常任委員会では、委員から、水上オートバイの利用マナーやモラルに関する市民への周知方法について質問がありました。市からは、利用が多く見込まれる今夏までに周知する必要があり、ゴールデンウィークまでにリーフレットを作成し、広報あかし等で周知するとの答弁がありました。

もくじ

- 2 会派を代表して3人が市政を問う 代表質問
- 3 市政を問う 14人が登壇 質疑・一般質問
- 6 全国豊かな海づくり大会兵庫大会 予算の拡充を市長に要望

- 6 オンラインで開催 若者との意見交換会
- 6 ロシアのウクライナ侵攻 断固抗議する決議を可決
- 7 2030年度までのまちづくりの指針 第6次長期総合計画を策定

- 8 すべての人の暮らしに安心を 新年度予算の概要と審査
- 10 議員提出の工場緑地面積率の緩和条例 市長が再議を求める
- 12 各議員の議案等に対する賛否を掲載 議案の賛否一覧



市議会だよりを
スマホで読める

※利用にはアプリのダウンロードが必要で



代表質問

明石かがやきネット

竹内 子美夫
林 丸秀夫
吉田 秀夫

日本共産党

楠本 美紀也
本 美達

維新の会

北川 貴則子
森 勝

スマイル会

家根 敦子

フォーラム明石

宮坂 祐太
出雲 晶三

未来明石

大西 洋紀
丸谷 聡子

かけはし SDGs

丸谷 聡子

代表質問とは

新年度予算が提案される3月議会に、所属議員3人以上の会派の代表者が行います。

代表質問では、施政方針、当初予算および市政の重要課題に関して市の見解を問います。

会派名簿

自民党 真誠会

石井 宏法
井藤 圭修
灰野 健吉
林寺 井本
寺榎 住好
千三 原巳
穂辰 口

公明党

国出 拓志
飯田 伸子
尾倉 あき
佐木 久美
松井 宏希
梅田 希

明石かがやきネット

竹内 子美夫
林 丸秀夫
吉田 秀夫

日本共産党

楠本 美紀也
本 美達

維新の会

北川 貴則子
森 勝

スマイル会

家根 敦子

フォーラム明石

宮坂 祐太
出雲 晶三

未来明石

大西 洋紀
丸谷 聡子

かけはし SDGs

丸谷 聡子

(会派別・議席順/3月31日現在)

自民党 真誠会

林 健太 議員

令和4年度当初予算

問 キャッシュレス決済によるポイント還元事業を含むあかし生活・地域経済応援キャンペーンは、令和3年度当初予算に事業費が計上されていたにもかかわらず実施されず、4年度の当初予算に繰り越されることとなった。実施時期について市の見解を問う。
答 本市は、コロナ禍により影



キャッシュレス決済で地域を活性化

響を受けた地域経済の回復に向けた事業として、本事業に係る費用3億円を3年度当初予算に計上していた。キャッシュレス決済によるポイント還元等の実施は、市民生活の応援と地域経済の活性化につながる。また、社会のデジタル化への対応や衛生面に配慮した非接触型の支払方法の

普及など、変化する社会システムへの対応を目指すものである。しかし、3年度は全庁挙げてのワクチン集団接種への対応、市民全員に5千円分のサポーター券を配布する市独自の事業や国の18歳以下への10万円給付事業などが実施されたため、本事業の実施には至っていない。
本事業については、今後、国や県が行う経済対策や市民生活、地域経済の動向等を見極めながら、より多くの経済波及効果が見込まれるよう、実施方法や時期を検討し、事業費の増額も視野に入れて4年度には実施する考えだ。
その他の項目
○市役所組織改正

公明党

梅田 宏希 議員

市役所新庁舎整備

問 総事業費147億円の庁舎整備について、市議会は、適用期限が定められている措置である国の市町村役場機能緊急保全事業を活用するため、令和元年9月議会において現在地での建て替えを早急に進めることを求める決議を全会一致で可決した。同事業による国からの財政支援28億円は、

期限を過ぎると交付されず全額が市費負担となる。市民の負担が増えることがないよう、隣接する明石港東外港地区との一体開発にこだわらず、新庁舎整備を進めるべきと考え、市長の見解は。
答 市と市議会の認識は、現在地で建て替えを行うことと一致している。ただし、前知事とは明石港東外港地区との一体開発の方向で合意し、検討を進めてきたところである。この一体開発のエリア全体が市役所建設候補地であると認識した上で、新庁舎の位置を確定したいと考えている。
まずは、直接、知事と会って協議を行い、一体開発の方針がどうなっているのか確認したい。市長として、国や県、民間の力を活用して、できる限り市民の負担を減らすという思いは議員と同じであるため、あらゆる知恵を絞りたいと考えている。



早急な整備が必要

その他の項目

- 新型コロナウイルス対策
- 令和4年度施政方針
- あかし動物センター

明石かがやきネット

竹内 きよ子 議員

学校現場での子供たちの支援及び環境設備

問 学校施設の老朽化が進む中、明石市学校施設長寿命化計画どおり改修は行われているのか。和式トイレに慣れている児童生徒が増えているが、小中学校のトイレの洋式化率と改修予定を聞く。
答 同計画では、施設の劣化の状況等を4段階で評価してい

る。早急に対応する必要がある。D判定を受けた小学校は6校、中学校は5校あったが、評価後の3年間で、約半数の小中学校の修繕と改修工事が完了した。
トイレの洋式化率は、令和4年3月で小学校61.3%、中学校59%の見込みであるが、学校によっては洋式化率が50%を下回る女子トイレもある。そのうち、特に低学年が利用するトイレに課題があるため、比較的新しいトイレであっても部分改修を行うなど、洋式化に向けて柔軟に対応したい。3年度は、人丸、高丘東小学校、魚住東中学校の改修工事を実施し、和坂小学校と高丘中学校は改修工事に係る設計をし



改修が進む学校のトイレ

ている。なお、3年度からは、トイレ改修工事の際、全ての洋式便座に暖房便座を設置している。今後も、児童生徒にとって良好で快適な学習環境となるよう、計画的に改修工事を進めていく。
その他の項目
○ジェンダー平等の実現に向けて

質疑・一般質問

質疑・一般質問

3月2日、3日、4日の本会議では、14名の議員が一般質問を行い、市の見解を求めました。また議員提出議案について質疑がありました。発言者と質問項目の一覧は下段に、主な内容は3面から6面に掲載しています。なお、QRコードを読み取ると本会議の録画映像をご覧いただくことができます。



発言者一覧

— 発言順 — () は会派名

- 坂口光男 (自民党 真誠会) ①西明石の活性化に向けた取組の進捗及び次の課題への認識
松井久美子 (公明党) ①コロナ禍で出産を控えた妊婦への10万円の支援 ②新年度の自治体DX(デジタル改革)の推進 ③ジェンダー平等の実現に向けた取組 ④スマホ、スマートウォッチを活用した健康管理
吉田秀夫 (明石かがやきネット) ①高齢者施策の充実 ②公的部門(保育等)における処遇改善事業の実施 ③明石市の環境行政
楠本美紀 (日本共産党) ①ひきこもり相談支援体制等の充実 ②国民健康保険施策 ③子ども・子育て施策
森勝子 (維新の会) ①新型コロナウイルス感染症対策 ②県立明石公園の市立化 ③西明石活性化の取組 ④スポーツ振興による観光の活性化
家根谷敦子 (スマイル会) ①豊かな海づくり ②認知症予防につながる取組 ③読書バリアフリー
大西洋紀 (未来明石) ①二見人工島内の環境整美
丸谷聡子 (かけはしSDGs) ①持続可能な明石の農業の推進 ②あかしSDGs前期戦略計画の5つの柱の一つである脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生 ③明石市の高齢者学習の在り方 ④県立明石公園のかけがえのない自然を未来につなぐために
寺井吉広 (自民党 真誠会) ①明石こどもセンター ②こども食堂
尾倉あき子 (公明党) ①母子に寄り添う産後ドゥーラの養成で産後ケアのさらなる充実を ②新型コロナウイルス感染症による在宅療養者への支援
林丸美 (明石かがやきネット) ①市民の健康増進と地域交流を促進するための健康ポイント制度の拡充 ②明石市民ホールの使用中 ③学校教育におけるICT化の推進 ④西明石活性化プロジェクト
千住啓介 (自民党 真誠会) ①泉市長の政治姿勢 ②地方税法第22条
辻本達也 (日本共産党) ①兵庫県との諸課題 ②工場緑地面積率の緩和 ③明石商業高校の課題
北川貴則 (維新の会) ①コロナに負けない生活支援と福祉の充実 ②新年度予算での市民重視 ③明石のウミガメ保護とSDGs

2月21日質疑
◎議員提出議案第4号 明石市工場立地法地域準則条例制定のことの再議
千住啓介 (自民党 真誠会)

3月25日質疑
◎議員提出議案第1号 文書通信交通滞在費に関する制度見直しを求める意見書提出の事
辻本達也 (日本共産党)

4月6日質疑
◎議員提出議案第5号 弁明書提出の事
辻本達也 (日本共産党)

4月7日質疑
◎議員提出議案第6号 地方税法上の守秘義務の調査に関する決議の事
辻本達也 (日本共産党)

第6波による感染拡大
急増する在宅療養者への支援
健康確認と食料品等の配布

問 新型コロナウイルス感染症による在宅療養者の現状と支援について聞く。
答 昨年12月末に県内で初めてオミクロン株の市中感染が確認されて以降、感染が急拡大し第6波に突入した。オミクロン株の感染力は非常に強く、本市では



在宅療養者への支援物資

2月3日に1日の新規感染者が440人と過去最多を更新するとともに、保育園や学校、医療機関、福祉施設等でクラスターが多数発生した。それに伴い自宅療養者は一時2千人を超えた。
在宅療養者への支援としては、スマートフォンや自動架電電話を活用した健康状態の確認に加え、必要に応じて看護師等による電話での健康確認や、血液

問 開所から3年を迎えた明石こどもセンターの取り組みを聞く。
答 当センターでの児童虐待相談件数は、開所初年度の令和元年度は609件、2年目は675件、昨年度は12月までの9カ月間で約480件となっている。警察等からの虐待通告を受理した場合は、48

問 時間以内に家庭訪問や学校園等に確認を行い、子どもの安全が不明確な場合は、ためらうことなく一時保護するなど、適切な支援を行っている。
日本は、子どもの権利についての概念が弱く、国連からも繰り返し是正勧告を受けている。本市では、3年4

明石こどもセンター

第三者委員会のチェックと
保護児童の権利保障を導入

月から第三者委員会を設置し、全ての保護児童と委員との面会を行うほか、保護児童や保護者等から申し出があれば、一時保護の妥当性などの調査を行う。また、希望する保護児童に弁護士を派遣し、意見を聴き、児童の立場に立った活動を行う意見表明支援制度の運用も始めており、保護児童5人から希望があったところだ。



開所から3年の明石こどもセンター

今後、何よりも子どもの幸せを優先することを基本姿勢に、多方面から児童の立場や気持ちに寄り添った支援を継続していく。

問 今後児童生徒数の増加が見込まれるため、市内に特別支援学校を新設することは喫緊の課題と考えるが、市の認識を問う。
答 県から、学校用地として検討可能な市有地があるか本市に照会があった。正式な回答はしていないが、本市としては、県立明石公園内の県立図書館が移転した場合は、市立図書館の跡地、競輪場の土地をあわせて、有効な建設予定地になると考えている。その土地を活用して特別支援学校を建設すると、本市から通学している児童生徒の負担は軽減される。しかし、これらの土地や施設を管轄する

問 県は、明石公園内の競輪場や陸上競技場、野球場を改修しない方針で、新たな施設をつくるのではなく、民営化する方向で進めていると思われる。県立明石公園の在り方は、本市にとって大きな問題であるため、県と市の協議会などを設け、早急に論点整理を行うべきだと考えている。



生徒数が増えている県立いなみ野特別支援学校

特別支援学校の新設

明石公園内で整備の可能性は

公園の在り方を含め県と協議が必要

問 県立いなみ野特別支援学校の児童生徒は、約6割が明石市内から通学しており、中には1時間かけてバス通学している児童もいる。

問 県立いなみ野特別支援学校の児童生徒は、約6割が明石市内から通学しており、中には1時間かけてバス通学している児童もいる。

高齢難聴者の補聴器利用

認知症予防に効果あり

令和3年7月から購入費用を助成

問 認知症予防に効果があるとして、令和3年7月から開始した高齢者に対する補聴器購入費用の一部を助成する事業の実施状況と今後の取り組みについて聞かす。

答 認知症を引き起こす原因の一つとして、難聴が挙げられており、国の推計では、75歳以上になると難聴になる人が割合が高くなる。同事業は、本市の認知症あんしんプロジェクトの一環として、聴覚障害で身体障害者手帳の交付を受けていないが、医師が補聴器は必要であると認めた65歳以上の人を対象に、1人1回限り2万円を上限に助成するものであります。

申請件数は、4年1月末時点で239件、申請者の約90%が70代から80代の人であり、認知症予防に有効な施策と考えている。また、利用者からは、助成制度があるため補聴器の購入を検討した、小さな音が聞こえるようになり、人と関わることが楽しくなったなどの意見があり、4年度も引き続き実施していく。

今後は、3月議会画どおり適切に職員の処遇改善が行われているか、全施設・全職員の状況を確認する。なお、10月以降も国の交付金等により賃金改善の水準は維持される見込みだ。

本市としては、感染



1人1回限り2万円までを助成

保育士等の処遇改善 月額9千円程度の賃金引き上げ さらなる取り組みが必要

問 国は保育・児童クラブなどに社会生活の維持のために働くエッセンシャルワーカーの処遇を改善するため、収入を3%（月額9千円程度）引き上げる経済対策を決定した。これに対する本市の対応について聞かす。

答 この処遇改善事業は、令和4年2月から9月



子どもたちのためにも改善が急務

まで実施され、本市が所管する保育所や放課後児童クラブ、児童養護施設などでは、国と同水準の処遇改善を行う考えだ。実施状況を確認するため、対象施設には、処遇改善に係る基準額を示すとともに賃金改善計画書の提出を求めている。また、事業終了後には、各施設に実績報告書、給与規定および賃金台帳の提出を求め、当初の計画どおり適切に職員の処遇改善が行われているか、全施設・全職員の状況を確認する。なお、10月以降も国の交付金等により賃金改善の水準は維持される見込みだ。

本市としては、感染

二見人工島の市道の環境整備

街路樹が伸び放題で危険

市街地との対応に差はないか

問 二見人工島の市道の街路樹や植え込みが伸び放題である。歩行者のけがの原因や車両運行の支障になるなど非常に危険な状態であるため、早く剪定してほしいと市民から要望書が出されている。SDGsの観点から、環境に配慮したまちづくりを進める本市が、二見人工島の市道の環境整備

答 二見人工島の市道は、21路線で総延長は約11キロメートルあり、そのうち18路線で街路樹を整備している。現在、12路線の剪定と除草が完了しており、残る6路線は令和4年3月中旬に実施する予定だ。

コロナ禍で増える負担 妊婦への経済的な支援 給付金の支給を検討

問 妊婦がいる家庭では、コロナ禍での出産や子育てに対する不安が大きく、感染予防のための出費が増えている。子どもを授かった家庭を支援するため、独自に10万円を支給している自治体もある。本市でも同様の支援が必要ではないか。

答 コロナ禍において、本市では妊婦からの相談が増加していることから、希望者にはオンラインで相談できる環境を整えるなど、保健

市道の街路樹の維持管理は、複数の業者に委託し、街路樹の状況を確認しながら計画的に順次実施しているが、二見人工島の市道については、委託業者の繁忙期と重なったため遅れが発生した。今後、市として作業の進捗よく状況の把握に努め、適時適切な対応を行うとともに、市内の他の地域と同様に、

所や医療機関と連携を図り、速やかに必要な支援へとつなげているところだ。また、経済的な支援として、これまでも妊婦健康診査費用の助成や、5千円分のタクシー券の交付を行ってきた。令和2年12月からは、感染対策の費用負担を軽減するため、分娩前に医療機関で新型コロナウイルス検査を受けた場合は、上限2万円までの助成を行っている。

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、精神的、経済的な不安を抱えて過ごす妊婦に対する給付金の支給は、本市でも実施する必要があると考える。今後、市議会とも相談の上、次の6月議会を待たず、早期の実施に向けて財源等を含めた検討を進めていきたい。



3月中旬に作業は完了予定

明石の海岸で 待ち望まれる ウミガメの産卵

ウミガメの産卵

問 平成26年に本市でウミガメの産卵が確認されたから7年が経過した。本市のウミガメ保護の取り組みについて聞かす。

答 ウミガメは、静かで明かりの少ない海岸を好むため、海岸に近い休憩施設では夜間照明の消灯、午後10時以降は海岸での花火を禁止するなど環境を整えるとともに、過去に産卵があった海岸に上陸の情報提供を呼び掛ける看板を設置し、情報収集や上陸が確認されたときは迅速に対応できる体制にしている。また、きれいな環境を保



きれいな海岸で産卵を待つ

意見書を提出

- 核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書
- 沖繩戦没者の遺骨等が点在されないよう遺骨収集を更に迅速に行うことを求める意見書
- 文書通信交通滞在費に関する制度見直しを求める意見書

請願

- ▽採択された請願△
- 日本の核兵器禁止条約署名・批准を求める請願
- 「沖繩戦没者の遺骨等が点在されないよう遺骨収集を更に迅速に行うこと」を求める意見書

意見書3件を可決し、政府・関係機関に送付しました。なお、内容は明石市議会のホームページでご覧いただけます。

西明石駅周辺の活性化

JR西日本との協定に基づき

市は駅前広場とアクセス道路を整備

問 西明石活性化に向けた取り組みの進捗よく状況について問う。

答 本市とJR西日本は、協定を締結し、西明石駅および駅周辺のバリアフリー化、市民サービスや市民交流機能の向上など、快適なまちづくりを連携して進めることとしている。

JR西日本は、六甲

道橋については、令和5年12月の完成を目指し、24人乗りの大型エレベーターを併設したものにしている。

市民サービス

バター工場跡地に新たな改札口と駅ビルを建設し、市は、駅前広場と幅16メートルのアクセス道路を整備するとともに、南畑踏切の歩道橋化などを実施する予定だ。

現在、市はアクセス道路周辺の地権者へ計画概要の個別説明を行っている。南畑横断歩

現時点で市としての方向性を示すことは難しいが、選択肢の一つとして、庁内での検討を始めている。



新たな改札口と駅ビルを建設

の活性化につながる取り組みについても土地の権利関係の調整を進めながら課題を整理しているところだ。

県からの明石公園の移管 市民の理解は得られるのか 知事との協議も必要

問 明石公園は、本市の象徴であり、市民の憩いの場であるが、県立の公園であるため、敷地内にある県立図書館の移転や樹木の伐採等に関して、本市は何もできない。公園の施設整備に市民の意向を反映させるためには、県に市立化の

要望をすべきではないか。市の見解を問う。



明石公園は市民の憩いの場

答 明石公園は、1991年の開設から県が管理運営を行っている。他市の事例では、城のある歴史公園の9割が市立の公園であり、本市としては、市が管理運営する方が自然と考える。しかし、市立化する場合には、相当の財政負担も伴うため、市民の理解が得られるかどうかが必要となる。

問 国民健康保険料の均等割は、所得のない子どもを含め家族が増えると負担が増える仕組みである。令和4年4月から未就学児の保険料の均等割を5割軽減する国の制度が始まるが、子育て支援に力を入れていく本市として、軽減の対象を高校生まで拡充できないか。

答 本市が独自に国民健康保険料の均等割の軽減対象を高校生まで拡充するためには、二つの課題がある。一つ目は、国民健康保険の加入者の減少により保険料収入が減少する一方、1人当たりの医療費の増加などにより国民健康保険事業の収支が実質赤字であること。二つ目は、財政運営の責任主体が都道府県に移

国民健康保険料の均等割

4月から未就学児は5割軽減 高校生まで拡充できないか

高校生まで拡充できないか

国民健康保険料の均等割は、所得のない子どもを含め家族が増えると負担が増える仕組みである。令和4年4月から未就学児の保険料の均等割を5割軽減する国の制度が始まるが、子育て支援に力を入れていく本市として、軽減の対象を高校生まで拡充できないか。

をかけた方向で動いている印象がある。いざいざにしても、市と県の関係は大変重要であることから、早急に兵庫県のトップである知事と協議し、明石公園の課題について整理を始めた。

守秘義務違反ではないか 市内企業の課税額を 市長がツイッターに投稿

問

市長が発信する私的なツイッターに市内企業の課税額が投稿された。地方税法第22条では、市長を含む徴税吏員に守秘義務を課しているが、この投稿はこれに違反しないのか。他の企業から、市長の考えに沿わない場合、税情報を全世界に公開されてしまうのかという不安の声もある。今回の税情報の資料は、誰の指示、何の目的で行ったことにより市の権限や役割が変わり、市の裁量で対応できる状況にないことである。

作成されたのか。また、企業の許可を得ているのか。市長に問う。

答 税情報に関する資料の作成は、市長である私が指示を出した。当該企業が有名な大企業であるにもかかわらず、法人税割の支払いがない状況が続いており、その事実確認をするためである。当該企業とは、これまで意見交換の経緯もあり、市長として透明性の確保や、工場緑地の在り方を考える際に、影響力のある企業の本市に対する貢献度を伝えることは、公益性が高いと判断し投稿したが、当該企業の許可は得ていない。

今回の件は、法律に違反しないと考えているが、税情報は慎重に取り扱うべきであり、投稿は削除した。以後、気を付けたい。



子どもの保険料の軽減を

国民健康保険料の均等割は、所得のない子どもを含め家族が増えると負担が増える仕組みである。令和4年4月から未就学児の保険料の均等割を5割軽減する国の制度が始まるが、子育て支援に力を入れていく本市として、軽減の対象を高校生まで拡充できないか。

子どもに係る保険料等の負担軽減について制度を拡充するよう、国に要望していきたい。

令和3年 明石市議会の会期および議決事項件数

区分	開会日	閉会日	会期日数	市長提出議案											議員・委員会提出議案			
				条例	予算	決算	契約	人事	その他	計	修正動議				提出数	可決数		
											可決数	修正数	否決数	その他				
1月臨時会	1/18	1/19	2	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
第1回定例会 3月議会	2/19	3/24	131	17	22	-	1	2	4	46	46	-	-	-	-	-	2	2
第1回定例会 4月議会	4/20	4/21		-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-
第1回定例会 5月議会	5/14	5/14		-	-	-	-	2	-	2	2	-	-	-	-	-	1	1
第1回定例会 6月議会	6/7	6/29		4	3	-	3	1	8	19	18	1	-	-	-	-	1	1
8月臨時会	8/11	8/12	2	-	1*	-	-	-	-	1*	-	-	-	-	-	-	-	
第2回定例会 9月議会	9/7	10/13	106	7	2	12	1	4	2	28	23	-	4	1**	1	-	-	
第2回定例会 12月議会	11/29	12/21		4	6	-	-	-	1	11	11	-	-	-	1	-	2	2
計			241	32	36	12	5	9	15	109	102	1	4	1	2	0	6	6

*1 8月12日市長専決処分により審査不要となる。 *2 一時不再議に該当するため、本会議には上程せず。

議員ふもやま話

ロシアによるウクライナ侵攻という信じ難いニュースが、世界を震撼させました。どんな理由があろうとも武力行使は容認できません。明石市議会においても、全会一致で抗議声明を議決しました。

社会性は、幼い頃から他者との関わりの中で培われます。私たちは子どもに対し「意に反する相手には武器を持つてあらがってよい」とは教えません。主張し、時には折り合いをつけながらも相手への思いやりを学んでほしい。子に寄せる親の思いは、たとえ国が違っても同じだと信じます。

世の中は多様性に溢れています。多様な人々による、相互理解への絶え間ない努力によって平和は保たれることを、いま一度私たちは心に刻まなければなりません。

脱炭素社会の実現へ

省エネルギー化と再生可能エネルギーの両立

自然と人が共生するまちを目指す

問 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生について、市の見解は。

答 2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けては、徹底した省エネルギー化と再生可能エ

ネルギーを最大限に導入することが不可欠である。令和4年度に改定予定の地球温暖化対策実行計画には、新たな削減目標と具体的な施策を位置付ける。ま

らぼすビル耐震性能が基準値以下 市民ホールは使用中止に 同条件の場所の確保は困難

問 令和3年12月、明石商工会館(らぼすビル)の耐震性能が基準値を大きく下回ることが分

かり、本市が区分所有している5階の市民ホールは使用中止となつた。今後の市民ホール

の運営、代替場所の確保や利用者への活動支援について

聞く。

答 本市は、同会館から

の連絡を受け、直ちに市民ホールの使用を中止し、新規予約の受け付けを停止した。ただし、すでにチケットを販売しているなどで中止できない場合は、安全を確保した上での利用を認めている。4年7月以降の貸館事業は行わないが、定期的な清掃や点検などの維持管理は続けていく。



耐震性能が低いことが判明したらぼすビル

全国豊かな海づくり大会兵庫大会に係る 令和4年度予算の拡充について 市長に要望書を提出



泉市長(左端)に要望書を手渡す榎本議長(左から2人目)

明石市議会豊かな海づくり大会推進委員会は、今年11月に開催される全国豊かな海づくり大会兵庫大会の開催にあたり、いまだ大会についての市民の認知度が低く、機運を醸成するためにはPRイベントを開催する必要があるとして、そのための予算を拡充するよう、令和4年2月4日に市長へ要望しました。

文化芸術活動も停滞気味の中、心の豊かさを取り戻し、まちを活性化させるためには必要と考える。しかし、現在の同ホールのように駅から近く、低料金で程よい広さがあるなどの条件を満たす場所の確保は困難である。その

ため、既存の公共施設の運用方法の工夫や、利用料金の見直しを図りながら、市民が利用しやすい施設の充実に努めるとともに、活動場所についての相談に応じるなどの支援を行っていく。

今後も豊かな自然との共生に向け、明石市レッドリストガイドブックを活用するなど、市民への啓発を行うとともに事業者や市民団体などと連携し、戦略に基づく取り組みを進めていく。

た、新築住宅のゼロエネルギー化や既存住宅の太陽光発電の設置等に対する支援制度を設けるほか、教育施設等の照明のLED化や公共施設の再生可能エネルギーの導入に関する調査や検討を進める。さらに本市は、自然と人が共生するまちの実現を目指し、生物多様性あかし戦略に基づ

き、水と緑でつなぐ命のネットワークづくりを推進している。市民や環境団体で構成する生物多様性あかし戦略推進会議で、絶滅危惧種である水辺植物のアンペライを保護するほか、市民組織



環境体験学習を実施

ロシアによるウクライナ侵攻に 断固抗議する決議

ロシアによるウクライナへの侵攻は、ウクライナの主権を侵害するものであり、国際社会の平和と安全を著しく損なう断じて容認することができない行動である。現地在留邦人らは、自身や家族等の安全確保に迫られるなど、緊迫した状況におかれている。

力を背景とした侵攻は、国際法や国連憲章の重大な違反であり、力による一方的な現状変更への試みは認められない。また、このような軍事侵攻は、ヨーロッパのみならず、アジアを含む国際社会の秩序の根幹を揺るがすものであり、看過できない。

よって本市議会は、ロシアの一連のウクライナへの攻撃を即時に停止し、部隊を撤収するよう強く求め、厳重に抗議する。

令和4年3月3日に上記の決議を可決し、在日ロシア連邦大使館などの関係機関に送付しました。



ウクライナ国旗の色にライトアップされた天文科学館

若者とのオンライン意見交換会を実施

明石市議会では、さまざまな団体と意見交換を行っています。令和3年度は、若者の声を聴くため1月28日にZoomによるオンラインでの意見交換会を開催し、参加者からの質問・意見に対して議員が答えました。



10代~30代までの若者5人と議員8人がオンラインで意見交換

Q 若者に対して、どのような施策を実施したいか?

A 生活しやすい、子育てしやすいなどの施策を実施し、ふるさと明石を好きになってもらいたい。

Q なぜ、明石に住んでほしいと思うのか?

A 人口が多い方がさまざまな施策を行える。例えば、児童相談所や保健所を設置できたのも人口が増加したことに関連している。その結果として、住みやすいまちにしていきたい。

Q 子育てが終わった世代が市外へ転出しないための施策は?

A 誰一人取り残さない、全ての世代に手を差し伸べる施策を行うことで、全世代に定住してもらえらるまちにしていきたい。

2030年のあるべき姿
目標 人口:30万人 住みやすいと思う人の割合:100%

SDGs 未来 安心 都市・明石

いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで

いつまでも 持続可能

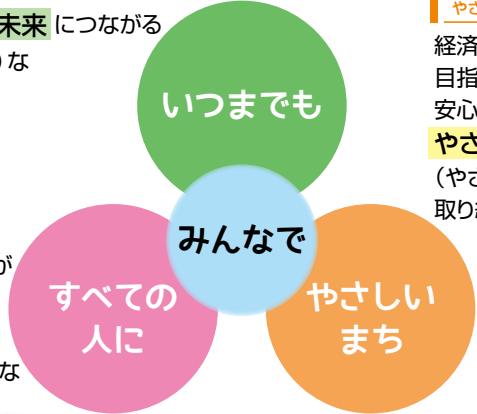
まちの好循環により、明るい未来につながる
サステナブル(持続可能)な
まちづくりに取り組みます。

すべての人に 誰一人として取り残さない

年齢・性別・国籍・障害
などに関わらず、すべての人が
安心を感じられる
インクルーシブ
(誰一人として取り残さない)な
まちづくりに取り組みます。

やさしいまち やさしい社会を明石から

経済・社会・環境の統合的向上を
目指し、ハード・ソフト両面から
安心して暮らし続けられる
やさしいまちづくり
(やさしい社会を明石から)に
取り組みます。



みんなが パートナースHIP

市・市民・事業者などが一丸となって
みんな(パートナーシップ)で目標
の達成に向けて取り組みます。



あかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画)を全会一致で可決

コロナ禍の中、2年間にわたる議会での審議を経て、本市の新しい総合計画が策定されました。

あかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画)の概要

同計画は、2030年度(令和12年度)までの今後9年間の明石のまちづくりの基本方針となり、あるべき姿やまちづくりの方向性を示すものです。

2030年のまちのあるべき姿は、SDGsの理念を踏まえ、「SDGs未来安心都市・明石 いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで」と定めています。まちづくりの方向性は、経済・社会・環境の三側面から統合的にバランスよく取り組み、相乗効果を生み出すとしています。

特別委員会での主な審査の内容

本市では、総合計画の策定、変更または廃止について、議会の議決が必要です。市議会では2020年3月に計画策定に向けて特別委員会を設置し、約2年間にわたり議論してきました。

二元代表制の一翼として、市政の重要案件である総合計画を素案の段階から十分に議論し、責任を持って策定するため、市民や事業者などの多様な意見を反映していけるよう、調査・研究を進めてきました。これまでの主な審査の内容をお知らせします。

○2020年6月24日

市 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、次期総合計画の策定には、市民参画や審議会での丁寧かつ十分な検討を行う必要があるため、策定を1年延期し、2022年3月としたい。

委員 審議会の開催方法を工夫して、早期に検討を再開すべきではないか。

市 審議会の再開時期は未定だが、オンライン会議の実施なども含めて検討したい。

○2020年12月16日

委員 コロナ禍ではあるが、前回の総合計画策定時よりも市民参画を丁寧に行い、各種団体や学生など多様な意見を反映させるべきだ。

市 今後も広く市民の声を聴く姿勢で総合計画の策定を進めていく考えである。広報紙やホームページだけではなく、各種団体との意見交換会や市民説明会、パブリックコメントなどを行う予定だ。

○2021年3月11日

委員 まちづくりの数値目標は、アフターコロナの社会情勢に配慮した数値とするべきではないか。

市 今後のコロナ禍の影響を踏まえ検討していく。

○2021年6月23日

委員 SDGsが目指す理想の社会と10年後の明石市のあるべき姿は似ているが一緒ではない。目標達成手段としてSDGsがあると考え、どちらを優先するのか。

市 次期総合計画は、SDGsの考え方を基本にしている。明石らしさも出しながら、一体の計画として提示していきたい。

○2021年9月27日

委員 コロナ禍の影響で2022年3月から、3〜6カ月程度延長した策定スケジュールを見直すというが、人員体制は。

市 ワクチン接種等の応援に従事している担当部署の職員を年末には復帰させる。全庁を挙げて2022年3月の策定を目指す。

委員 国のデジタル庁発足により行政のデジタル化が進むなど、アフターコロナを見据えた動きがあるため、これらを施策に組み入れてはどうか。

市 アフターコロナを見据えた施策として、コロナ禍により顕在化したデジタル化の必要性や、防災・感染症対策の強化など、日常の安全・安心対策を次期総合計画に位置付ける考えだ。

○2021年12月15日

委員 現状、道路や公共施設、水管橋などのインフラ点検・整備ができていない部分が多いと考える。

市 公共施設の維持管理や老朽化対策などは、現在も進めているが、次期戦略計画にも明確に位置付けた上で、しっかりと取り組んでいく。

委員 これまでの戦略計画には工業振興ビジョンが記載されていたが、今回はなぜ入っていないのか。

市 現在、ビジョンを策定していないためであるが検討したい。

○2022年3月11日

委員 総合計画は、今後の明石のまちづくりの方向性であり、施策推進の基軸となる重要な計画である。今後、広報あかしなどのさまざまな媒体を用いて、広く情報発信する必要がある。併せて、SDGsの理念も周知・啓発に努めてほしい。

市 次期総合計画の推進に当たっては、SDGsの考え方をまちづくりの基本としていることを、市民や事業者へ広く周知していく。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標



令和4年度予算の概要

「あかしSDGs推進計画」元年 ～すべての人の暮らしに安心を～

一般会計、特別会計、企業会計の各予算議案を審議し、全ての予算案を原案どおり可決しました。

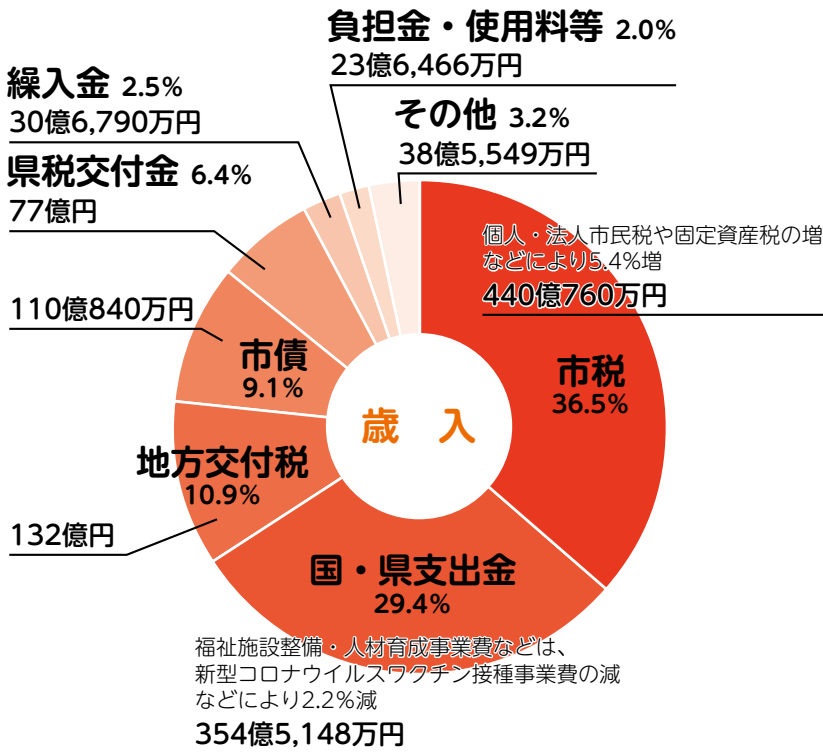
一般会計は、新型コロナウイルス感染症に係る感染対策およびワクチン接種の経費に加え、教育施設等の照明設備のLED化や山手環状線・江井ヶ島松陰新田線などの道路整備に係る投資的経費の増加により、過去最大の予算規模となっています。

令和4年度は、あかしSDGs推進計画(第6次長期総合計画)によるまちづくりがスタートします。SDGsの考え方を基軸に位置付け、全ての人が安心して暮らすことができ、持続可能で誰もが住みたい・住み続けたいまち「SDGs未来安心都市・明石」の実現を目指します。

予算総額

2,152億9,051万円 (前年度比2.2%増)

〈一般会計の内訳〉

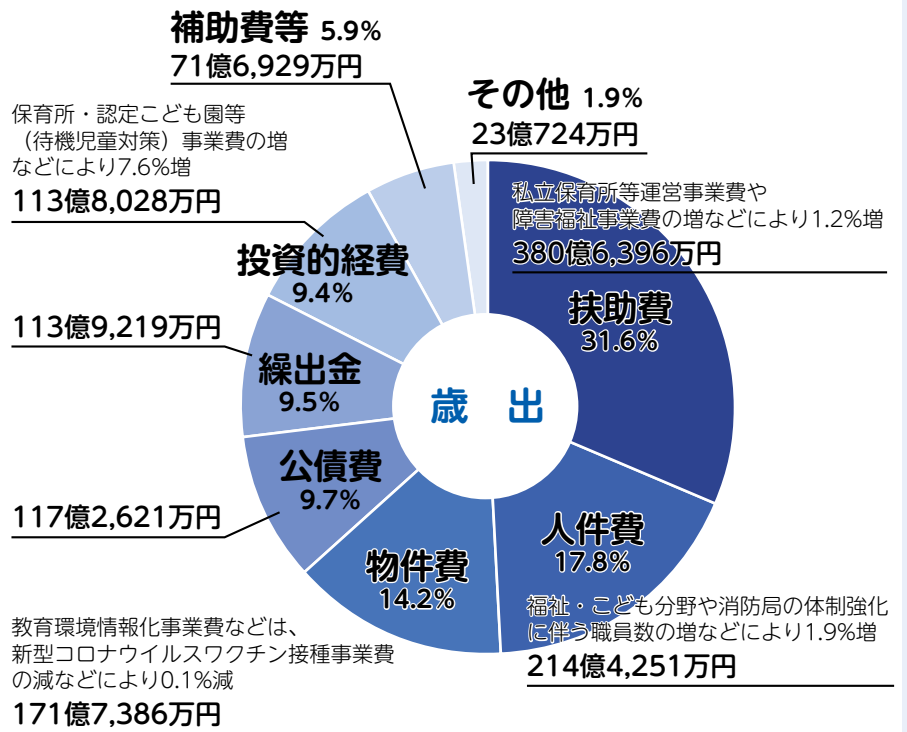


一般会計 1,206億5,554万円 (前年度比1.0%増)

特別会計 710億9,687万円 (前年度比3.2%増)

企業会計 235億3,811万円 (前年度比6.1%増)

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがあります



〈令和4年度の方針〉

- ①ウィズコロナ・ポストコロナ社会への対応
 - ②多様性を認め合えるまち ジェンダー平等の実現
 - ③三側面からの統合的な取り組みによるまちづくり
 - ④パートナーシップによる市民主体のまちづくり
- これら4つの方針を踏まえ、以下の6つの取り組みを重点事業として推進していきます。

1 新型コロナウイルス感染症対策と生活支援

- 新型コロナウイルスワクチン接種の実施 (16億9,850万円)
- あかし生活・地域経済応援キャンペーンの実施 (3億円)
- 子ども夢応援プロジェクト事業の拡充 (1億2,239万円)
- ひきこもり相談支援の充実 (681万円)

2 すべての人にやさしいまちづくり

- SDGsの推進(助成金制度の創設) (2,028万円)
- ジェンダー平等の実現に向けた取り組み (1,360万円)
- ユニバーサルデザインのまちづくりの推進 (800万円)
- 生理用品サポート事業「きんもくせいプロジェクト」の拡充 (500万円)

3 こどもを核としたまちづくり

- 学校教育におけるICT化の推進 (9,640万円)
- 子ども養育支援策の拡充 (2,347万円)
- 個々の特性に応じた特別支援教育の充実 (1,407万円)
- 保育施設等の使用済み紙おむつの持ち帰りを廃止 (1,175万円)
- 親子のための保護者サポートモデル事業の実施 (200万円)

4 人にも自然にもやさしいまちづくり

- 教育施設等での照明設備のLED化の推進 (7億7,000万円)
- 豊かな海づくりの推進 (6,392万円)
- 再生可能エネルギー活用の推進 (3,220万円)
- 脱炭素社会実現に向けた調査・計画策定 (1,470万円)

5 安全・安心のまちづくり

- 安全安心な水道水の供給に向けた水源の確保 (11億6,000万円)
- 安全安心な魅力ある海岸利用の創出 (3,700万円)
- 消防機能の強化 (2,390万円)
- ハザードマップの改訂と全戸配付 (1,670万円)
- 市役所新庁舎整備に向けた取り組み (197万円)

6 にぎわいと活力が持続するまちづくり

- 本のまち明石の推進 (3億9,903万円)
- 市内全域の均衡ある発展に向けた取り組み (4,500万円)
- プラネタリウム生誕100周年イベント (2,630万円)
- 地域資源を活かした文化観光施策の充実 (2,500万円)
- 農業経営・新規就農者への支援の拡充 (903万円)

令和4年度予算に対する委員会審査の内容

総務常任委員会

災害時の対応

問 兵庫県南部地震を経験した職員が退職により減少している。若手職員に震災の経験は継承できているのか。

答 令和3年度は防災訓練に加え、宮城県気仙沼市から職員を招いて東日本大震災の経験を語ってもらったなどの研修を実施した。また、他の自治体で災害が発生した際には、国や県の要請に応じて職員を派遣し、現場での経験を積んでいる。職員の防災能力の向上に不断の努力を重ねていく。



職員の防災能力向上を

問 現在、ジェンダー平等と防災に係る専門委員会議を設置し、女性や乳幼児とその家族、障害のある人など、誰もが安心して過ごせる環境の構築に向けて議論している。4年度に改定予定の地域防災計画や避難所運営マニュアルに同会議の意見を反映させていく。

答 現在、ジェンダー平等と防災に係る専門委員会議を設置し、女性や乳幼児とその家族、障害のある人など、誰もが安心して過ごせる環境の構築に向けて議論している。4年度に改定予定の地域防災計画や避難所運営マニュアルに同会議の意見を反映させていく。

防犯カメラの設置

問 市が設置する防犯カメラの設置状況とネットワーク化による効果を聞く。

答 防犯カメラは、プライバシーに配慮しながら効果を発揮できる場所として、市内全てのJRの駅前広場、山陽電車の主要駅周辺などに73台を設置しており、今後、100台まで増やす予定である。これらを順次ネットワーク化することにより、職員は市役所から現地の状況を確認することができ、緊急時の迅速な対応が可能になる。このほか市内には、自治会・企業が設置したものを合わせると把握しているだけで1900台の防犯カメラがある。

文教厚生常任委員会

子ども夢応援プロジェクト事業

問 同事業は、経済的な理由などにより高校進学が困難な子どもたちを助ける趣旨で始めたが、応募者は年々増え続けている。審査はどのように行っているのか。

答 どこまでの世帯を対象とすべきか難しい問題であるが、応募者への書類審査や面接はしっかり行っている。コロナ後も、経済面を含め影響は残ると思われるため柔軟な対応を求めたい。奨学金だけでなく親の就労支援など世帯全体へ総合的な支援を行いたい。

明石商業高校への福祉科創設

問 福祉科を創設する目的と



明石商業高校の今後の姿は

答 高校進学後の支援体制は、専門相談員による年3回の面談など学校生活の支援はNPO法人に委託し、学習支援は大学生等が行っている。転校した事例はあるが、中退した生徒はいない。

問 定員割れになった場合の対応は。

答 子どもの自己実現と将来の可能性を広げることが目的である。定員割れすることは考えておらず、積極的なPRでニーズを引き出すとともに福祉科を目指す子どもたちを増やすため、小中学生に対し福祉教育を充実させ関心を高めたい。

問 定員40人の福祉科の創設により、商業科、国際会計科の定員はどうなるのか。

答 他の2科の今後の方向性については決まっていないため、3科とも残る可能性がある。また、定員の変更などは市の権限で行うことができないが、県の教育委員会との協議は必要となってくる。

生活文化常任委員会

マイナンバーカードとコンビニ交付の取り組み

問 本市は令和4年度中にマイナンバーカードの普及率100%を目指している。どのように取り組むのか。

答 国がカードの普及率向上を目指すため実施するマイナンバー事業の申請締め切りは4年9月末である。締め切り間際は申請件数の増加が予想されるため、窓口体制の強化を図る。また、地域に積極的に向かい申請を受け付ける。



地域に向かい申請受け付け

問 10月から住民票等のコンビニ交付が開始される。交付手数料は市役所窓口の300円に対し、コンビニは100円と差があるが、同額にすべきでは。

答 国はコンビニ交付に必要なマイナンバーカードをさまざまな手続きにも使えるよう進めており、本市もより多くの市民にコンビニ交付を利用してもらうため、交付手数料を安く設定した。市がコンビニに支払う取

問 不法占用水路の実態把握

答 外部監査で約3600カ所ある不法占用水路が16年以上放置され、実態把握が適時にできていないと指摘されている。予算や人員など計画的な対応が必要では。不法占有になる要因として、申請が必要なることを知らず、未申請のまま住宅への進入路として水路にふたをするケースが多いため、自治会や水利組合を通して周知している。予算や職員数に限りがある中、すぐに解決することは難しいが、緊急性が高く、防災上危険な水路を優先して、一つ一つ対応していく。

建設企業常任委員会

ホテル等のバリアフリー化促進への取り組み

問 市内のビジネスホテル等のバリアフリー化を支援する補助制度は、どのような整備を対象としているのか。

答 ホテル事業者への現場調査やアンケートに基づき、ホテルの出入り口や客室内の段差解消、多機能トイレや浴室の整備などを補助対象と想定しているが、これら以外にも幅広く考えていきたい。



段差解消など宿泊環境を整備

問 さまざまな障害種別への対応や災害発生時の対応は、特に重要と考える。障害当事者との意見交換の場が必要ではないか。

答 ホテル事業者へのアンケートに基づき、予算額を計上している。件数が増える場合は、補正予算の計上も含め検討していく。

高齢者運転免許自主返納促進事業

問 免許返納の特典として、交通系ICカード（ICカード）が選択できるようにしたが、市民の反応は。

答 障害当事者などの関係者とホテル事業者が現場で積極的に意見交換ができる機会を設けたいと考えている。

問 令和3年度から図書カードと交通系ICカードのいずれかを選択できる制度とした。2月末時点での申請者は約千人で、そのうちの半数が交通系ICカードを選択しており、一定のニーズがあると考える。4年度も引き続き選択制を実施し、高齢者が免許を返納しやすい環境づくりを図っていく。

「議員提出議案第4号 明石市工場立地法地域準則条例制定のこと」の再議について

令和3年第2回定例会12月議会において可決した「議員提出議案第4号 明石市工場立地法地域準則条例制定のこと」に対し、令和4年1月7日に市長から「再議」を求められました。

「再議」とは、市長が議会の議決などに異議がある場合に、改めて審議と議決を求める制度として、地方自治法に定められている制度です。

< これまでの経緯 >

2020年(令和2年)12月22日	明石商工会議所から提出された「工場立地法による緑地面積率等の緩和に関する請願」を市議会が賛成多数で採択しました。
2021年(令和3年)12月21日	令和3年12月議会において、議員提出議案第4号「明石市工場立地法地域準則条例制定のこと(以下、 本件議案 といいます。)」を賛成多数で可決(以下、 本件議決 といいます)しました。
2022年(令和4年)1月7日	市長は、令和3年12月議会で可決した本件議案(条例)を公布せず、“本件議決は議会の権限を超え、憲法とSDGsに違反するものであり、違法である”と主張し、地方自治法第176条第4項に基づき、市議会に「再議」を求めました。また、これと合わせて2月21日に議会を開き、同日に本件議案を再議に付す旨の告示を行いました。
2022年(令和4年)2月21日	再議書の提出を受け、再議について、総務常任委員会で審査を行い賛成多数により本件議案を12月議会のとおりとすることを決定しました。(詳しくは、次ページIを参照)また、本会議では、再議に対する質疑、賛成および反対討論が行われ、 賛成多数により、本件議案を12月議会の議決のとおりとすることを決定 しました。(詳しくは、次ページIIを参照)
2022年(令和4年)2月28日	市長は、2月21日の議決に異議があるとして、兵庫県知事に対し、本件議決に対する審査を申し立てました。(詳しくは、次ページIIIを参照)
2022年(令和4年)4月7日	市議会は、2月28日に市長が行った本件議決に対する審査申し立てに対する「 弁明書 」を兵庫県自治紛争処理委員に提出することを賛成多数で議決しました。(詳しくは、次ページIVを参照)

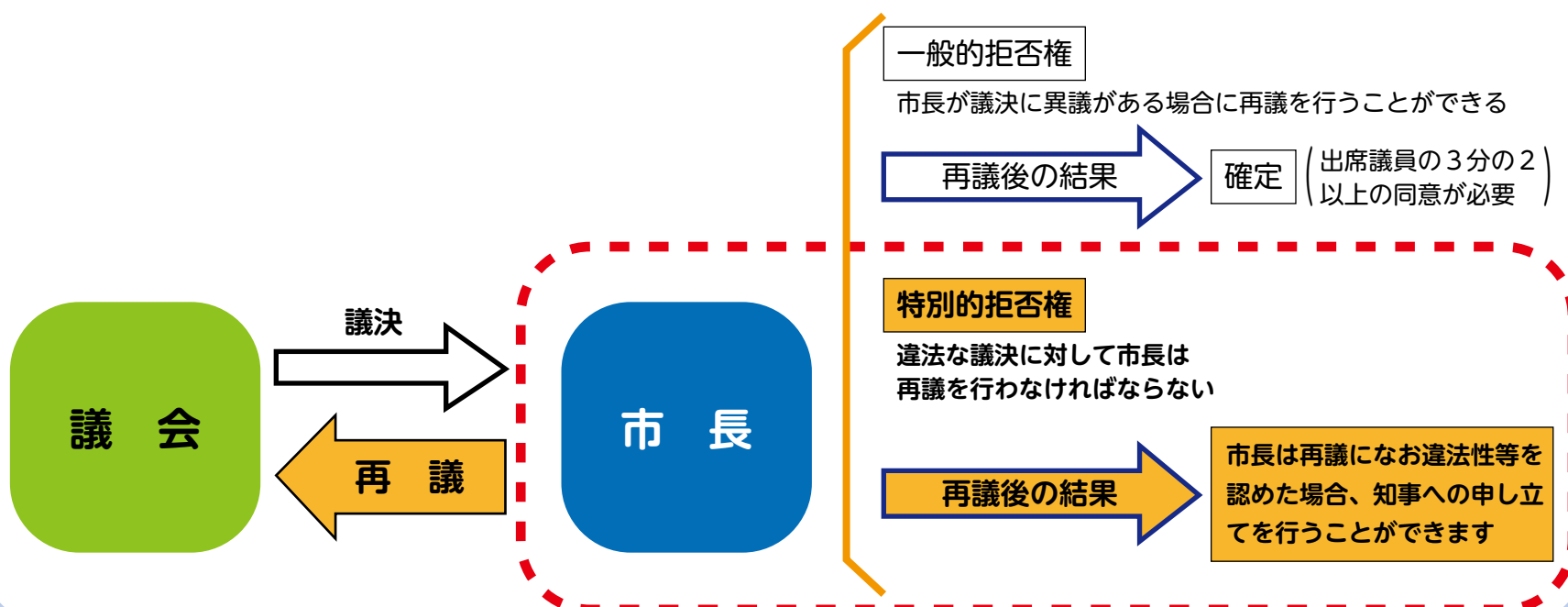
○再議とは？

議会の議決に異議がある場合、市長が審議のやり直しを議会に求めることができる制度です。

- 一般的拒否権(地方自治法第176条第1項)・・・議会の議決に異議がある場合に市長は理由を示して行使できます。(議決の日から10日以内に行うことができます)
- 特別的拒否権(地方自治法第176条第4項)・・・議会の議決がその権限を超え又は法令若しくは会議規則に違反すると認める場合に、市長は理由を示して行使しなければなりません。(期限の定めはありません)

一般的拒否権は再議により議決が確定しますが、特別的拒否権は市長が再度の議決になお違法性があると判断した場合、知事に審査を申し立てることができます(地方自治法第176条第5項)。知事が出す裁定に不服がある場合、議会や市長は裁判所に訴えることができます(地方自治法第176条第7項)。

このたび市長が行った再議は、地方自治法第176条第4項に基づく**特別的拒否権**です。



I

○本会議において、再議に対して質疑が行われました。

(議員)

再議の理由は客観性に乏しく、市長の主観のみである。

地方自治法第176条第4項の再議は、議会の権限でない予算執行権を伴うような議案の議決や、議決にあたり議員の定足数を満たしていない、委員会に付託していない、除斥対象の議員が議決に加わっているなど、明確な法令や規則違反などがあった場合に適用すべき規定と理解している。

議決の内容に異議がある場合は第1項の再議を適用すればよかったのではないか。

(市長)

市が設置した検討会の答申を待たず、パブリックコメントも行わず提案された条例案は、違法である。

加えて、環境や地域社会に配慮しない条例の内容は、SDGsの理念にも違反する。

○総務常任委員会において、再議に対する審査が行われ、12月議会の議決のとおり決定することに対して反対と賛成の意見が出されました。

(反対意見)

・市民に重大な影響を及ぼす条例であることから、一部の声を聴くだけではなく、条例の提案に際しては、市民に広く意見公募を求めるべきであり、議会の議決は違法である。

(賛成意見)

・本件議案の提出については、手続き等に瑕疵や違法性はなく、先の議決のとおりとすることに、問題はない。

II

○再開後の本会議において、再議について、12月21日の議決のとおり決定することについて討論がありました。

(先の議決のとおり決定することに反対(2人))

・本件議案は、政策形成過程において、市民的議論を大いに触発し、多様な意見を反映させるため、それに足りる十分な情報提供を行うなど、必要な取り組みが行われた形跡がなく、市民への説明も皆無である。

また、論点は、再議書で示された再議の理由の妥当性であり、指摘された憲法、法律、条例の各規定に違反するか否か、SDGsの理念に反するか否かである。

委員会における各委員の論点は、本質から外れ、再議書において一切触れられていない議会の議決権や会議規則、議会運営などの議論に終始した。これは明らかな論点のすり替えだ。

・市民生活に影響を及ぼす条例制定は、市民の理解があつて初めて成り立つため、市民参画手続きが必要であり、同議案の提案プロセスに問題があつたのではないか。

委員会審査では、市長の再議が妥当かどうかの議論に終始し、肝心の「再議に付された条例案」の中身について審議が行われていない。

(先の議決のとおり決定することに賛成(1人))

明石商工会議所が要望書を提出してから5年の間に、特定工場、そこで働く従業員を含め、さまざまな場面で、さまざまな意見を聴き、一日も早く、現在の職場の環境改善を望む多くの声を聴いている。また、多くの市民や事業者等の声を聴くために、会派で「市民フォーラム」も行っており、憲法違反との指摘は当たらない。

議員は地方自治法や本市議会の会議規則に基づき、同法が定める一定数の賛成者を得て、議員提出議案として議会に提出することができ、そのため、条例提案に至った手続きに違法性はない。

また、CO2削減、カーボンニュートラルが求められる中、CO2削減効果があまり認められない「緑のみ」に頼るのは、時代に合っていない。環境基準に適応した新建屋の建築により、間違いなくCO2排出量を抑制できると考えている。

現在、工場立地法に既存不適格な特定工場は、現建屋を建て替えることにより、工場内の緑地・環境施設面積が増えることになる。

工場立地法のとおり、国の定める範囲内で制定する条例は適法である。

また、経済面だけを重視するのではなく、環境・社会・経済の三側面のバランスの取れた社会を目指していることは明白であり、SDGsおよび環境基本法違反には該当しない。

III

審査申立書の主な内容

・本件議案は、提出にあたり、憲法、地方自治法および明石市自治基本条例が求める市民参画手続きが踏まれていない。また、緊急性や合理的な理由が見当たらないにもかかわらず提出されている。

・本件議案は、SDGsが示す「環境・社会・経済」の三側面のうち経済面のみを重視しており、SDGsの理念に違反するとともに環境基本法に違反する。

以上のことから本件議案は、市の条例制定権を超えているため法令に違反する。本件議決を取り消す裁定を求める。

IV

弁明書の主な内容

・地方公共団体は法令に違反しない限りにおいて条例を制定することができ、地方自治法第96条第1項第1号により、条例の制定は議会の権限とされている。

・議員には地方自治法第112条により、議案を議会に対して提出できる議案提出権が認められている。

・本件議案は、請願を踏まえて提出されたものであり違法性はない。

・請願が採択されたにもかかわらず、条例制定の見通しについての明確な回答が得られないまま1年が経過したため、やむを得ず議案提案したものであり、合理的な理由がある。

・明石市市民参画条例は、市長が行う市の政策等への参画のみを対象とするもので、議会活動への参画は対象外である。

・本件議案は、工場立地法第4条の2に基づき、同法で定められた範囲内で制定されている。

・SDGsは、あくまでも目標であり、法規範性はなく法的拘束力はない。また、SDGs違反や環境基本法違反を主張するが、具体的な主張ではない。

以上のことから本件議決は、手続面、内容面いずれにおいても何ら違法な点はなく、本件審査申立を棄却することを求める。

第1回定例会
3・4月議会

議案の賛否一覧

Table with columns for political parties (自民党 真誠会, 公明党, etc.) and members (石井 宏法, 井藤 圭順, etc.), and rows for various proposals (議案第4号, 議案第1号, etc.) with decision results (採決結果).

※榎本議員は議長のため、採決には加わりません。

[表示例] ○……賛成 ×……反対 棄……棄権 欠……欠席

3月議会

- 議員提出議案第4号 明石市工場立地法地域準則条例制定のことの再議
議案第1号 すべての人が自分らしく生きられるインクルーシブなまちづくり条例制定のこと
議案第2号 明石市認知症あんしんまちづくり条例制定のこと
議案第3号 明石市水上オートバイ等の安全な利用の促進に関する条例制定のこと
議案第4号 明石市個人情報保護条例の一部を改正する条例制定のこと
議案第5号 明石市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例及び明石市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定のこと
議案第6号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定のこと
議案第7号 明石市立学校条例の一部を改正する条例制定のこと
議案第8号 明石市子ども総合支援条例の一部を改正する条例制定のこと
議案第9号 明石市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定のこと
議案第10号 明石市消防団条例の一部を改正する条例制定のこと
議案第11号 明石市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定のこと
議案第12号 令和3年度明石市一般会計補正予算(第10号)
議案第13号 令和3年度明石市一般会計補正予算(第11号)
議案第14号 令和3年度明石市葬祭事業特別会計補正予算(第1号)
議案第15号 令和3年度明石市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
議案第16号 令和3年度明石市財産区特別会計補正予算(第1号)
議案第17号 令和3年度明石市公共用地取得事業特別会計補正予算(第1号)
議案第18号 令和3年度明石市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)

- 議案第19号 令和3年度明石市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
議案第20号 令和3年度明石市水道事業会計補正予算(第2号)
議案第21号 令和3年度明石市下水道事業会計補正予算(第2号)
議案第22号 山陽本線西明石構内南畑踏切除却立体交差工事委託契約のこと
議案第23号 訴えの提起のこと
議案第24号 訴訟和解のこと
議案第25号 包括外部監査契約のこと
議案第26号 市道路線認定のこと
議案第27号 令和4年度明石市一般会計予算
議案第28号 令和4年度明石市葬祭事業特別会計予算
議案第29号 令和4年度明石市国民健康保険事業特別会計予算
議案第30号 令和4年度明石市財産区特別会計予算
議案第31号 令和4年度明石市公共用地取得事業特別会計予算
議案第32号 令和4年度明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計予算
議案第33号 令和4年度明石市地方卸売市場事業特別会計予算
議案第34号 令和4年度明石市介護保険事業特別会計予算
議案第35号 令和4年度明石市土地区画整理事業清算金特別会計予算
議案第36号 令和4年度明石市後期高齢者医療事業特別会計予算
議案第37号 令和4年度明石市病院事業債管理特別会計予算
議案第38号 令和4年度明石市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
議案第39号 令和4年度明石市水道事業会計予算
議案第40号 令和4年度明石市下水道事業会計予算
議案第41号 あかしSDGs推進計画(明石市第6次長期総合計画)策定のこと
議案第42号 明石市工場立地法の特例措置及び周辺地域における生活環境等の向上に資する取組の推進に関する条例制定のこと
議案第43号 明石市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定のこと
議案第44号 明石市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定のこと
議案第45号 令和3年度明石市一般会計補正予算(第12号) 文書通信交通滞在費に関する制度見直しを求める意見書提出のこと
議案第46号 令和3年度明石市一般会計補正予算(第12号) 文書通信交通滞在費に関する制度見直しを求める意見書提出のこと
議案第47号 ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議する決議のこと
議案第48号 沖縄戦戦没者の遺骨等が点在されないように遺骨収集を更に迅速に行うことを求める意見書提出のこと
議案第49号 核兵器禁止条約に署名・批准を求める意見書提出のこと
議案第50号 日本の核兵器禁止条約署名・批准を求める請願
議案第51号 「沖縄戦戦没者の遺骨等が点在されないように遺骨収集を更に迅速に行うことを求める意見書」を国に提出するよう求める請願

市長のツイッターでの市税情報の投稿
百条委員会を設置
市議会は、泉市長のツイッターでの市税情報の開示や市税情報の取り扱いについて、地方自治法第100条に基づく調査を行うため、令和4年4月7日地方税法上の守秘義務調査特別委員会(百条委員会)を設置する決議を賛成多数で可決しました。

- 令和4年第1回定例会
6月議会の予定
9日(木)10:00 本会議(議案上程・提案説明)
16日(木) // 本会議(質疑・一般質問)
17日(金) // 本会議(質疑・一般質問)
20日(月) // 本会議(質疑・一般質問)
21日(火) // 総務常任委員会
22日(水) // 文教厚生常任委員会
23日(木) // 生活文化常任委員会
24日(金) // 建設企業常任委員会
30日(木) // 本会議(委員会審査報告・議案採決)
本会議は明石ケーブルテレビ717chで生中継されます。

- 4月議会
議案第46号 令和4年度明石市一般会計補正予算(第1号) 弁明書提出のこと
議案第47号 地方税法上の守秘義務の調査に関する決議のこと
議案の概要については市議会のホームページもしくは市役所1階の行政情報センターで閲覧できます。